

物価高騰対策 急げ 道議会で「福祉灯油」実現迫る

月7日、物価高騰対策に関する補正予算が129億円追加提案され、道議団を代表して菊地葉子議員が質問しました。「道民全体が深刻な影響を長期にわたって受けている。最も影響を受けている低所得者支援が盛り込まれていない」と指摘。「道民全体を包摂するさらなる抜本的対策が必要」と鈴木知事に質しました。

とくに灯油価格の高騰は深刻です。道消費者協会調べで、昨年9月15日は98円/ℓ、今年は120円と22円も値上がりしています。



道は昨年、地域づくり総合交付金の基準を例年の1.5倍に引き上げる福祉灯油への支援を行いました。今回の補正予算に盛り込まれませんでした。

菊地議員は、「一般の灯油価格高騰に見合う支援が必要だ」と福祉灯油への支援を迫り、知事は、「福祉灯油事業により多くの市町村が取り組めるよう積極的に働きかける」と答えました。

また、知事は、低所得の高齢者の物価高騰による影響緩和のため、市町村高齢者世帯生活支援事業にとりくみ、国の給付金と答弁。福祉事務所や社会福祉協議会での相談と支援にとりくむと答えました。

旭川市では、生活と健康を守る会が福祉灯油の実施を要望

し、共産党市議団が市長に要請していました。

4日の市議会で1世帯2万円の補正予算を可決しました。

議会報告

29日真下議員は、街頭から議会報告を行いました。

物価高騰で市民の生活が苦しくなっている今、消費税率を5%に引き上げることや、大企業の内部留保への課税を活用して中小企業を支援し、働く人の賃金を引き上げることが必要と訴えました。



また、旭川市立大学の学長予定者が日韓トンネルを推進する統一協会関連団体に入り、講演や現地視察をしてきたことなどを報告しました。

旭川市立大学の学長予定者

日韓トンネル推進団体で講演

統一協会（世界平和統一家庭連合）の開祖・文鮮明が提唱した日韓トンネル。その実現をめざす統一協会のタミー団体「国際ハイウェイ財団」のセミナーに、旭川市立大学（来年4月開学）の学長予定者、三上隆氏が2014年と2015年の2回、講師を勤めていた事実が10月25日、判明しました。

真下紀子議員と能登谷繁市議が同日、三上氏と会い、確認し



会見する真下議員と能登谷市議

たもので、真下議員と能登谷市議は今津寛介市長に事実関係を明らかにするよう要請。記者会見で発表しました。

三上氏は当時、北海道大学副学長で、トンネル土木工学の第一人者でした。三上氏は過去2回セミナーで講演した事実と、17年設立の日韓トンネル推進道民会議に入会し、同会議の視察に2回参加、当時、道議の東国幹衆議も同行したと認めました。

東衆議については、党道議団

の調査で、日韓トンネルの視察に政務活動費を使っていたことが判明、他の議員が返納するなか東衆議は返納していません。

三上氏「関係を断つ」と表明

「広告塔になったとの認識はあるのか」と問うと、三上氏は、「広告塔との認識はなかったが、名前が使われたことは否定できない」と答え、8月に推進道民会議を退会し、今後は「関係を断つ」と語りました。

真下議員は「統一協会の目的や事業を推進するために、協会が学術分野に深く浸透している事実」に驚愕する。協会の考え方を旭川市立大学の運営や人事、講義内容に持ち込ませることはあつてはならない」と強調しました。統一協会との関係を断つと明言した今津市長や三上氏が、市民や学生に説明責任を果たすよう強く求めました。

家庭教育

行政の介入許されぬ

統一協会の関与する条例化を懸念

真下議員は10月27日上京し、統一協会と自治体行政との関係をはじめ、北海道内の重要課題について政府交渉を行いました。

真下議員は、道内で統一協会などが「家庭教育支援条例」の制定をね

らうなか、文部科学省に対し、教育

基本法に則って、国・地方行政が家庭教育に介入しないよう都道府県に通知し、自治体の家庭教育アンケートでも家庭の自主性を尊重するよう指導の徹底を求めました。

文部科学省の担当者は、2006年の改定教育基本法の国会審議で「国が家庭教育に介入しないと確認されている」と明言しました。

また、真下議員は、「女性が子育てするのが当たり前」「子どもは親の背中を見て育つ」とする特定の価値観を押しつける資料・教材が道教委教育において使われていたと説明。道教委の研修協議会に統一協会幹部が参加していたことにも言及しました。「統一協会は正体を隠して近づ



国の責任で鉄道守れ

地域と協議・支援を要請



27日、真下道議は国会に出向き、国土交通省鉄道局に対して、北海道の地方路線の赤字や輸送密度のみの議論でなく、地方の実態に即した必要性を地域としっかり協議し、利用拡大と維持存続にむけたあらゆる対策を求めました。

2023年度は、国からJRに対する監督命令に基づいて、総合的な検証を行う節目の年となります。国は、新たに約1300億円の支援を行いました。北海道の地方路線の赤字転換は困難です。

国交省側は「黄色線区は廃線が前提ではない」と強調する一方、「北海道は先行して議論が進んでいる」と赤字を理由に沿線自治体に廃線を迫る北海道の路線切り捨てを評価しました。

真下議員は、新幹線の札幌延伸によって、並行在来線を含む

き、家庭教育への介入をすすめている」と指摘しました。

統一協会の解散命令請求について、岸田首相は事実を積み重ねると言っていますが、裁判でもすでに有罪がいくつも確定しています。「直ちに解散請求を求めるべき」と迫りました。

上富良野にオスプレイ飛来

緊急の抗議と要請



要請後、駐屯地前に集まった人たちに報告する真下議員

10月1日から日米共同訓練が強行されたことに対して、真下議員は10月2日、陸上自衛隊上富良野駐屯地内で、防衛相と陸上自衛隊北部方面總監に対し、共同訓練とオスプレイ飛行の中止を強く要請しました。

北海道の地方路線網が廃線に追い込まれていく現状を示して、「線区ごとの一番の赤字は北海道新幹線。廃線ありきを前向きに評価してはならない」と批判。「今のままでは、札幌一極集中を加速させ、地方の人口減少に拍車をかける。地方に人が住み、産業・生活があることで国土を保全しているとの考えで、国が責任を果たすべき」と迫りました。

「赤字を理由にした廃線は、これ以上許されない」と訴えると、国交省側は「黄色線区は廃線を前提とせず、持続可能な鉄道網の構築を目指す」と答えました。しかし、根室本線や日高本線のように自然災害を契機にした廃線や、生活路線の切り捨てなど、予断を許しません。